

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成27年4月1日  
至 平成27年6月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仙田 貞雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	110,030	116,557	473,274
経常利益 (百万円)	5,985	6,259	21,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,663	4,266	17,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,744	6,901	40,097
純資産額 (百万円)	172,989	210,132	207,106
総資産額 (百万円)	508,466	532,471	538,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.16	7.47	30.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	37.6	36.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外の景気減速により輸出が伸び悩む等の影響があったものの、円安・株高を背景とした企業業績の改善や設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な欧州情勢や中国および新興国経済の成長の鈍化等により、世界経済の下振れリスクの影響が懸念される等、先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの売上高は、円安の進行により国内の亜鉛価格が上昇したことや北米市場において自動車用機能部品の需要が堅調に推移したこと等の影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比65億円（5.9%）増加の1,165億円となりました。

損益面では、円安効果による好転要因があったものの、インジウム価格の下落に伴う薄膜材料のたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比2億円（5.3%）減少の51億円となりました。経常利益は、為替差損益等で営業外損益が好転したことから前年同期比2億円（4.6%）増加の62億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、更に税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億円（8.5%）減少の42億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①機能材料

液晶パネル向け薄膜材料等の需要は堅調に推移しましたが、電池材料や電解銅箔は主要顧客の生産調整等により需要が低迷したことから、当セグメントの売上高は前年同期比12億円（3.4%）減少の367億円となりました。経常利益は、インジウム価格の下落に伴う薄膜材料の在庫要因等の影響により30億円（78.7%）減少の8億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量7千t）

#### ②金属

円安の進行により国内の亜鉛価格が上昇したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比59億円（19.8%）増加の362億円となりました。経常利益は、円安効果やそれに伴う在庫要因等により29億円（301.6%）増加の39億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量52千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量16千t）

#### ③自動車機器

ドアロック等の自動車用機能部品の需要は、米国経済の回復基調を背景に北米市場において堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比25億円（10.1%）増加の276億円、経常利益は、6億円（98.0%）増加の13億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額242億円）

#### ④関連

エンジニアリング事業の完成工事高が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比43億円（14.5%）減少の257億円となりましたが、経常利益は、その他各種製品の需要が総じて堅調に推移したことから2億円（52.5%）増加の6億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,500百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,848,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,846,000	569,846	—
単元未満株式	普通株式 1,272,166	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,846	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,848,000	—	1,848,000	0.32
計	—	1,848,000	—	1,848,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,404	13,374
受取手形及び売掛金	92,359	82,601
商品及び製品	27,035	30,972
仕掛品	30,754	29,863
原材料及び貯蔵品	34,683	37,919
繰延税金資産	5,451	4,629
その他	14,627	16,895
貸倒引当金	△162	△157
流動資産合計	221,153	216,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,995	165,404
減価償却累計額	△108,825	△110,003
建物及び構築物（純額）	54,170	55,400
機械装置及び運搬具	329,644	333,406
減価償却累計額	△274,499	△278,270
機械装置及び運搬具（純額）	55,145	55,135
鉱業用地	512	509
減価償却累計額	△236	△235
鉱業用地（純額）	275	274
土地	33,744	33,846
建設仮勘定	9,383	7,386
その他	56,198	56,843
減価償却累計額	△44,858	△45,642
その他（純額）	11,339	11,200
有形固定資産合計	164,058	163,245
無形固定資産	4,467	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	136,679	137,143
長期貸付金	550	547
繰延税金資産	2,268	2,237
退職給付に係る資産	4,071	4,281
その他	※4 5,814	※4 5,083
貸倒引当金	△416	△417
投資その他の資産合計	148,967	148,877
固定資産合計	317,492	316,371
資産合計	538,646	532,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,382	40,944
短期借入金	57,896	55,995
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,322	2,304
繰延税金負債	24	25
引当金	6,560	4,466
その他	28,445	30,246
流動負債合計	155,631	148,483
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	88,494	86,764
繰延税金負債	5,917	5,867
引当金	2,450	2,328
退職給付に係る負債	23,234	23,218
資産除去債務	3,018	2,890
その他	2,793	2,786
固定負債合計	175,907	173,856
負債合計	331,539	322,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	106,908	107,578
自己株式	△601	△603
株主資本合計	170,994	171,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	3,196
繰延ヘッジ損益	△1,032	308
為替換算調整勘定	24,719	25,274
退職給付に係る調整累計額	△308	△312
その他の包括利益累計額合計	25,992	28,466
非支配株主持分	10,120	10,002
純資産合計	207,106	210,132
負債純資産合計	538,646	532,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	110,030	116,557
売上原価	93,078	99,718
売上総利益	16,952	16,839
販売費及び一般管理費	11,489	11,665
営業利益	5,463	5,173
営業外収益		
受取利息	45	65
受取配当金	412	649
為替差益	—	246
持分法による投資利益	576	505
不動産賃貸料	228	182
その他	281	199
営業外収益合計	1,545	1,849
営業外費用		
支払利息	522	440
為替差損	73	—
その他	427	322
営業外費用合計	1,023	763
経常利益	5,985	6,259
特別利益		
固定資産売却益	12	17
関係会社出資金売却益	—	130
その他	132	27
特別利益合計	145	176
特別損失		
固定資産売却損	17	12
固定資産除却損	226	96
減損損失	27	—
その他	97	123
特別損失合計	369	232
税金等調整前四半期純利益	5,761	6,203
法人税、住民税及び事業税	1,383	2,110
法人税等調整額	△241	△325
法人税等合計	1,141	1,785
四半期純利益	4,620	4,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,663	4,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,620	4,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	572
繰延ヘッジ損益	△753	1,379
為替換算調整勘定	△1,196	450
退職給付に係る調整額	54	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	2,683	95
その他の包括利益合計	1,124	2,482
四半期包括利益	5,744	6,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,889	6,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△144	160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった三井華陽汽车配件有限公司の持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
パンパシフィック・銅業(株)	62,562百万円	パンパシフィック・銅業(株)	67,262百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	42,548	SCM Minera Lumina Copper Chile	41,180
Caserones Finance Netherlands B.V.	9,013	Caserones Finance Netherlands B.V.	9,184
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,950
従業員	526	従業員	518
その他 5社	162	その他 5社	203
計	116,562	計	120,299

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
買戻義務	623百万円	728百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	368百万円	442百万円
受取手形裏書譲渡高	41	—

※4. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	5,894百万円	6,112百万円
のれんの償却額	16	7

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,575	26,364	25,094	21,698	109,732	297	110,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,451	3,889	10	8,420	13,771	△13,771	—
計	38,027	30,253	25,104	30,119	123,504	△13,473	110,030
セグメント利益	3,928	971	671	417	5,989	△4	5,985

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,233	32,849	27,633	20,168	115,884	673	116,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,502	3,397	—	5,576	10,476	△10,476	—
計	36,735	36,247	27,633	25,745	126,361	△9,803	116,557
セグメント利益	835	3,903	1,329	636	6,704	△444	6,259

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,663	4,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,663	4,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,132	571,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

三井金属鉱業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。